

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 地域学部	教育 1-1
2. 地域学研究科	教育 2-1
3. 医学部	教育 3-1
4. 医学系研究科	教育 4-1
5. 工学部	教育 5-1
6. 工学研究科	教育 6-1
7. 農学部	教育 7-1
8. 農学研究科	教育 8-1
9. 連合農学研究科	教育 9-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
地域学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
地域学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
医学系研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
工学部	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
工学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
農学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
農学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
連合農学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している

地域学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）は、各学科でのカリキュラム、授業改善等の日常的取組をもとに、教務部会内で経験を共有しながら、学部教育の検討課題を明らかにしつつ、年1回以上の学部FD研修会を行っている。また、学生による授業アンケート結果の活用、教育実践記録の公表による授業やプログラムの改善等に取り組んでいる。
- 高大連携事業の一環として、地域の高等学校への講師、委員派遣、授業の聴講事業やシンポジウムの開催等により相互の連携を深め、地域学教育に関する地域と受験生のニーズを把握し、学部・学科のアドミッション・ポリシーを明確にして入学者選抜試験を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生・社会のニーズに対応するため、鳥取短期大学との単位互換制度の締結、社会人学生向けの学習障害（LD）等専門研修プログラムやワークショップデザイナー育成プログラムの開設、及びインターンシップの単位化等に取り組んでいる。
- 学生の主体的な学修を促し支援するため、少人数での対話型授業やフィールド演習の実施、23時まで利用可能な学生自習室の設置等の環境整備、及びフィールドワーク等調査研究旅費の支援や成績優秀生の表彰等を実施している。
- 国際的通用性のある教育課程の編成として、海外フィールドワークの単位化、海外語学研修の実施及び釜慶大学校（韓国）とのダブルディグリープログラム等を実施している。
- フィールドワークを重視した全学科必須科目の「地域調査実習」の実施、海外での実践教育、及び学外実習、見学等を組み込んだアクティブな学修を実施している。

以上の状況等及び地域学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 授業満足度について平成21年度と平成26年度を比較すると、共通教育は87%から88%、専門科目は92%から91%と同程度の水準を維持している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の保育士資格、学芸員資格、図書館司書教諭資格、司書資格等の各種の資格取得者数は合計229名、教育職員免許状取得者数は合計813名となっている。
- 卒業時の学生のアンケート調査結果において平成21年度と平成26年度を比較すると、学習達成度に関する肯定的回答の割合は、「文献の利用」は80%から90%、「論文の読み方」は69%から82%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の進学率は平均10.9%、就職希望者の就職率は平均96.3%となっている。主な就職先は、ほぼ半数が一般企業で、次いで地方公務員、教員、保育士となっている。
- 全学組織である大学教育支援機構キャリアセンターでの支援のほか、学部に就職相談室を置き、各種資料の提供と週1回の就職相談を行っている。また、教員採用試験対策として、大学教育支援機構教員養成センターと協力して、模擬授業や面接の対策講座を開催するなどの就職支援を行っている。
- 平成26年度卒業生に対する卒業時調査では、進路の満足度の肯定的回答の割合は84%となっており、就職指導支援に対する満足度の肯定的回答の割合は78%となっている。

以上の状況等及び地域学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育方法上の方針である「地域をフィールドとした学びの効果」について、平成 25 年度からその測定と評価を実施し、その成果を公表するとともに、FD 研修会で共有している。また、学生の学習成果と課題に関する卒業時調査データに基づいたカリキュラムや授業の改善に取り組んでいる。
- 海外フィールドワークの単位化や地域調査実習の全学科必修化等、教育プログラムの質保証に関する取組を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 21 年度と第 2 期中期目標期間の平均を比較すると、単位修得率は 88.6% から 89.5%、標準修業年限内の卒業率は 81.2% から 83.0% となっており、同程度の水準を維持している。
- 卒業時の学生のアンケート調査結果において平成 22 年度と平成 26 年度を比較すると、学習達成度に関する肯定的回答の割合は、「文献の利用」は 80% から 90%、「論文の読み方」は 69% から 82% となっている。
- 各種就職支援の取組の結果、進路先及び就職支援活動に対する卒業時調査において平成 21 年度と平成 26 年度を比較すると、進路に対する満足度は 75% から 84%、就職支援活動に対する満足度は 58% から 78% となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

地域学研究科

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 入学者選抜試験では、事前の入試説明会において、研究科の説明のほか研究計画等の出願までに準備すべき事項等の事前相談を行っている。また、修学支援として、入学料・授業料の免除、奨学金制度等の実施、昼間通学することが困難な社会人学生のための夜間開講、土・日や休業期間中の開講等を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究テーマの設定に関して、入学後の個別ガイダンス等を通じて学生の意向を聞きながら指導を行っている。また、カリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目を基幹科目、中核科目及び展開科目により構成し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいる。
- 学生のキャリア開発として、ティーチング・アシスタント（TA）制度により学生の授業補助者を採用しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の採用人数（延数）は平均46名となっている。

以上の状況等及び地域学研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の単位修得率は平均92.4%となっており、平成21年度と同程度の水準を維持している。また、専修免許状取得者数は第2期中期目標期間の合計で108名となっている。
- 修了生に対して実施する学習達成度調査において平成22年度と平成25年度の肯定的回答の割合を比較すると、「論理的思考」は85%から90%、「プレゼンテーション技術」は75%から90%、「議論する力」は85%から90%となっ

いる。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における修了生の進学率は平均 6.3%、就職希望者の就職率は平均 84.2%となっている。
- 就職先は、ほぼ半数が一般企業で、残り半数が教員と地方公務員であり、そのほか地域福祉の分野で活躍する者もいる。留学生は、第 2 期中期目標期間に 14 名が国内企業に就職しており、企業の通訳、出身国の在日団体職員、地域を支える産業や教育、福祉、行政機関等で勤務している。また、現職教員の修了生は、当該研究科在学中に取得した資格を活用し、特別支援教育コーディネーターとして校内及び地域と連携した活動を行っている。
- 就職部会を設置し、キャリアセンターや修士論文指導員教員との連携のもと、当該研究科独自の就職ガイダンスや会社説明会の複数開催、個別相談等の支援を行っている。修了時における進路及び就職活動支援に対する満足度調査について平成 22 年度と平成 25 年度の肯定的回答の割合を比較すると、進路は 60%から 70%、就職活動支援は 40%から 80%となっている。

以上の状況等及び地域学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）から導入している修学に関する各種支援制度（入学料・授業料の免除、奨学金制度、外国人留学生及び社会人受入のための特別措置等）を継続し、学生の研究意欲の向上に努めている。
- 平成23年度に当該大学附属学校教員の大学院派遣教員研修制度を導入し、毎年度1名から2名の附属学校教員が学生として派遣されている。
- 平成25年度に創設した鳥取大学尚徳会奨学金制度による修士論文作成やフィールド調査の旅費等の支援により、学生の研究意欲の向上と活発な研究活動の促進に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 少人数授業や個別的な研究指導により、修士論文への取組意欲やレポート・論文作成能力の向上につながっており、修了生に対して実施する学習達成度調査において平成22年度と平成25年度の肯定的回答の割合を比較すると、「論理的思考」は85%から90%、「プレゼンテーション技術」は75%から90%、「議論する力」は85%から90%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学科地域枠の20名増員（鳥取県12名、島根県5名、山口県1名、兵庫県2名）や、鳥取県看護職員枠を設けるなど、地域へ配慮している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）は、平成21年度の3件（参加者21名）から平成27年度の6件（参加者207名）となっている。また、学生の授業評価結果に対応して、コミュニケーションや授業技術、問題作成技術の向上を図るための取組を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 人間性向上を目指す、ヒューマンコミュニケーション教育や、中山間地域型の保健医療福祉システムに関するプログラム等の地域医療に関する教育を行っている。
- キャリア教育、生命倫理、主体性を伸ばす学習等、教育プログラムの充実に取り組んでいる。
- 平成26年度に新たに太平洋国立医科大学（ロシア）と部局間協定を締結し、平成27年度に学生3名の受入と、学生2名の派遣を行っている。また、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に、バーモント大学（米国）に学生23名の病院実習派遣、サンラサロ病院（フィリピン）に学生22名の臨床研修派遣を実施している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 医学科及び保健学科では、学年制を導入しており、第2期中期目標期間における進級率の平均は、医学科では95.8%、保健学科看護学専攻では97.6%、保健学科検査技術科学専攻では98.7%となっており、単位制を導入している生命科学科では96.6%となっている。また、医学部全体の第2期中期目標期間における標準修業年限内の卒業率の平均は89.0%となっている。
- 第2期中期目標期間における国家試験合格率の平均は、医師（新卒者）95.5%、看護師98.5%、臨床検査技師93.4%となっている。
- 各学年の成績第1位の成績優秀者や課外活動で高い評価を得た者を対象とした学生表彰を毎年度実施している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職率の平均は、99.4%となっており、大半は医療機関に就職している。
- 第2期中期目標期間における生命科学科卒業生の大学院進学率の平均は、83.8%となっている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ヒューマンコミュニケーション教育や、チュートリアル教育等の課題解決型教育に取り組んでいる。また、平成 25 年度に文部科学省地（知）拠点整備事業に採択され、中山間地域型の保健医療福祉システムに関するプログラム等の地域活動にも取り組んでいる。
- 創造性に富む医療人や生命科学者及び地域医療を担う医療人を養成するため、平成 22 年度の地域医療学講座の設置、平成 27 年度の医学教育総合センターの設置等、教育実施体制の強化を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における国家試験合格率の平均は、医師（新卒者）95.5%、看護師 98.5%、臨床検査技師 93.4%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学系研究科

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 入学定員充足率の向上のため、他学科や学外 122 施設への社会人入学制度の PR 強化、学内向けの博士後期課程キャリアガイダンスの実施等の取組を行っている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）は、平成 21 年度の 3 件（参加者 21 名）から平成 27 年度の 6 件（参加者 207 名）となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 革新的未来医療創造コース、障害児医療学コース、がん看護専門看護師コース、専門メディカルスタッフ養成コース等、特色あるコースを新設し、社会のニーズにこたえるための教育を実施している。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における単位修得率の平均は、修士・博士前期課程は 98.5%、博士後期課程は 93.5%、博士課程（一貫）は 52.9%となっている。
- 第2期中期目標期間における臨床心理士の合格率は、60.9%（現役 67.8%）となっており、平成 27 年度は 85.7%（現役 90.0%）へと改善している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職率の平均は、修士・博士前期課程では 97.9%、博士後期課程・博士課程（一貫）では 100%となっている。また、ハー

バード大学（米国）や米国国立衛生研究所等で、主任研究員や博士研究員として勤務している者もいる。

以上の状況等及び医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 革新的未来医療創造コース、障害児医療学コース、がん看護専門看護師コース、専門メディカルスタッフ養成コースを開設するなど、高度専門職業人の養成に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 単位修得率について、平成 21 年度と第 2 期中期目標期間の平均を比較すると、修士・博士前期課程は 97.1%から 98.5%へ、博士後期課程は 91.9%から 93.5%へ増加している。
- 就職率について、平成 21 年度と第 2 期中期目標期間の平均を比較すると、修士・博士前期課程は 93.3%から 97.9%へ増加し、博士後期課程・博士課程（一貫）は 100%を維持している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 附属教育研究施設として、5センターを設置しており、ものづくり教育実践センターと機械工学科の連携により、民間企業との協働による課題解決を行う「実践プロジェクト」や「ものづくり実践プロジェクト」を実施するなど、地域に密着した課題を取り入れた実践的工学教育を行っている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の推進、授業アンケート結果の活用、教員業績評価によるインセンティブの付与、学生による授業評価アンケート等を実施し、教員の教育力向上、教育プログラムの質向上に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成23年度から実施している「総合的な視点に立った先進的ものづくり教育プログラムの開発」の一環として、ものづくり教育実践センターと機械工学科の連携により、民間企業との協働による課題解決を行う「実践プロジェクト」や「ものづくり実践プロジェクト」を実施している。
- グローバル人材の育成を目的として、海外の大学で修得した単位や海外におけるインターンシップ等を単位認定する「国際実践科目Ⅰ」及び「国際実践科目Ⅱ」、英語を楽しみ、英語への苦手意識を克服することを目的とした「English Communication Class」を平成26年度から開設している。
- 平成24年度に経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（文部科学省）に採択された「開発途上国・新興国をフィールドにした実践教育によるグローバル人材育成」に取り組んでおり、海外留学を行う学生は平成22年度の2名から平成27年度の45名へ増加している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内の卒業率は平均75.4%となっている。
- 学生の受賞件数は、平成21年度の20件から平成27年度の25件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における大学院への進学率は平均47.0%となっており、就職率は平均97.5%となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ものづくり教育実践センターと機械工学科の連携により、民間企業との協働による課題解決を行う「実践プロジェクト」や「ものづくり実践プロジェクト」を実施するなど、附属教育研究施設と連携して地域に密着した課題を取り入れた実践的工学教育を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における学生の学会賞等の受賞件数は、21件から55件の間を推移している。
- 就職率は、平成21年度の93.3%から平成27年度の98.1%へ増加している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学研究科

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度から平成27年度に教員の英語による授業能力向上のため、外部の専門講師を招いたFD研修を開催している。
- 多様な教員の確保を目的として、女性研究者の雇用促進やテニユアトラック制の導入を行っている。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度からABEイニシアティブによるアフリカからの留学生向けプログラムを編成し、平成27年度から留学生を受け入れている。
- 平成27年度から機械宇宙工学専攻において博士前期課程の授業10科目を英語で実施している。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の博士前期課程における標準修業年限内の修了率は平均90.2%となっている。
- 第2期中期目標期間の学生の研究業績の発表状況については、原著論文数は年度平均は141.8件、国際会議における発表件数は年度平均84.2件となっている。
- 第2期中期目標期間における学生の学会賞等の受賞件数は年度平均37.2件となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における就職率は、博士前期課程は平均 98.9%、博士後期課程は 100%となっている。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年 10 月に鳥取県の寄附講座として、メタンハイドレートに関する教育研究を専門に行う「メタンハイドレート科学コース」を設置している。
- 平成 25 年度から ABE イニシアティブによるアフリカからの留学生向けプログラムを編成し、平成 27 年度から留学生を受け入れている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生の原著論文の発表件数は平成 21 年度の 93 件から平成 27 年度の 119 件へ増加している。
- 学生の学会賞等の受賞件数は、平成 21 年度の 20 件から平成 27 年度の 25 件へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 生物資源環境学科では6教育コースを設け、附属教育研究施設の教員も含めた各教員が1又は2教育コースの教育に携わっている。また、より高度な専門的獣医学教育を行うため、平成25年度に岐阜大学との間に共同獣医学科を設置し、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づいて、教育課程を編成している。
- 産業界、自治体、農林漁業団体等の外部組織と連携して、「現代農林水産業事情」等の講義や実習を実施している。
- 教員の教育力向上や職員の専門性向上のため、平成23年度に農学部ファカルティ・ディベロップメント委員会を設置してファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の推進や各学期の授業アンケート結果の分析を行っており、学生による授業アンケートにおいて、授業の進め方に関する点数は、平成21年度の5点満点中平均3.89点から平成27年度の平均4.29点となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会人向けの教育プログラムとして、生物資源環境学科において「コンピュータによる農業情報処理講座」を実施している。
- グローバル人材育成の工夫として、平成27年度入学生から「農学実践科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を開設し、学术交流協定を締結している海外の大学で修得した科目の単位認定を可能とする制度を設けている。
- 学生の主体的な学習を促すための取組として、学生の関心を反映させた課題を設定し、調査・報告、全体討議、レポート作成を通じて理解を深める「食料政策学」等を実施している。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生が卒業までに研究成果を学会で発表するよう指導しており、学生の学会発表数について、生物資源環境学科は平成22年度の9件から平成27年度の35件、獣医学科・共同獣医学科は平成22年度の7件から平成27年度の14件となっている。また、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学生の受賞数については、生物資源環境学科は合計4件、獣医学科・共同獣医学科は合計10件となっている。
- 第2期中期目標期間における生物資源環境学科の卒業生のうち、教員免許取得者は平均16.8名、食品衛生管理者の資格取得者は平均33.7名、食品衛生監視員の資格取得者は平均33.7名、樹木医補の資格取得者は平均11.7名となっている。
- 第2期中期目標期間における獣医学科の卒業生の獣医師国家試験合格率は平均93%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職支援委員会により就職ガイダンスの開催等の就職活動の支援を実施しており、第2期中期目標期間における就職率は平均94.8%となっている。
- 平成27年度の卒業生の主な就職先の内訳について、生物資源環境学科では、製造業は18%、サービス業は11%、公務員は10%、小売業は8%、農林業は6%となっており、獣医学科では、小動物臨床は53%、地方公務員は25%、産業動物臨床は6%となっている。
- 平成24年度に実施した卒業生を対象とする「鳥取大学の教育力」アンケートにおいて、大学の教育成果として社会に出てから役立った能力・技術・知識等として「感性や人間性の豊かさ」は約68%、「積極性・チャレンジ精神」は約61%、「礼儀マナー・協調性・責任感など集団生活に必要な社会性」は約59%となっている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- より高度な専門的獣医学教育を行うため、平成 25 年度に岐阜大学との間に共同獣医学科を設置し、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づいて、教育課程を編成している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に実施した卒業生を対象とする「鳥取大学の教育力」アンケートにおいて、大学の教育成果として社会に出てから役立った能力・技術・知識等として「感性や人間性の豊かさ」は約 68%、「積極性・チャレンジ精神」は約 61%、「礼儀マナー・協調性・責任感など集団生活に必要な社会性」は約 59% となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学研究科

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度に国際乾燥地科学専攻を 2 コースから 1 コースに改組し、学士課程、修士課程、博士課程を通じて一貫した乾燥地科学の指導体制及び教育プログラムを整備している。
- 留学生を対象とした入学者選抜試験において、語学能力の評価のほか、インターネット電話等を行う面接等によって学力評価及び指導教員とのマッチングを行い、優秀な留学生の確保に努めている。
- 専攻長会議では、教員の教育力向上のため、大学教育支援機構教育センターと連携したファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の推進、各学期の授業アンケート結果の分析、e-Learning の活用、発達障害等の学習支援における授業方法の検討を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 実践科目として「インターンシップⅠ」及び「インターンシップⅡ」を実施しているほか、国際的な視野を持つ人材を育成するために、平成 26 年度から「海外実践Ⅰ」、「海外実践Ⅱ」、「海外実践Ⅲ」を開設しており、学术交流協定を締結している外国の大学院で修得した科目を 6 単位まで認定している。
- 修了生の就職先企業へのアンケート結果等に基づき、「プレゼンテーション演習」や「科学・技術者倫理」等を必修科目として実施している。
- 平成 25 年度に修士論文の審査基準（ガイドライン）を作成し、履修案内に掲載しており、論文を評価する際の観点を学生に明示している。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学生の単位修得率は平均97.4%、標準修業年限内の修了率は平均85.8%となっている。
- 第2期中期目標期間における学生の学会発表数は55件から88件、受賞数は2件から10件の間を推移している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職率は平均97.2%、進学率は平均7.3%となっている。平成27年度の主な就職先について、製造業は35%、サービス業は20%、公務員は12%、建設業は12%、農林業は6%となっている。
- 平成24年度に実施した修了生への「鳥取大学の教育力」アンケートにおいて、「大学院での研究や専門教育を通じて習得した能力・技術・知識等」について、論理的な思考力は約93%、専攻した学問の体系化された知識は約84%、問題を発見し解決する能力は約79%、柔軟な発想や豊かな創造力・構想力は約72%となっている。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度に国際乾燥地科学専攻を 2 コースから 1 コースに改組し、学士課程、修士課程、博士課程を通じて一貫した乾燥地科学の指導体制及び教育プログラムを整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 乾燥地における統合的資源管理のための人材育成プログラムについて、平成 25 年度からは「鳥取大学インターナショナル・トレーニング・プログラム (TU-ITP)」として継続して実施しており、中国、シリア、チュニジア、イタリア、ヨルダンへ学生を派遣している。第 2 期中期目標期間に派遣した学生 5 名の TOEIC のスコアは、プログラム参加前と参加後と比較すると、平均 188 点向上している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

連合農学研究科

I	教育の水準	教育 9-2
II	質の向上度	教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際農林水産業研究センターと協定を締結し、同センターの研究者4名が教員として参画するなど、教育研究の交流を図っている。
- 教員の教育力の維持・向上を図るため、5年ごとに教員資格再審査委員会を実施し、教育実績・研究業績等に基づき、教員の資格判定を行っている。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 養成する人材像に応じた教育方法の工夫として、英語による「科学コミュニケーション」や、国際性と実践力を養うための「海外実習」等の授業を実施している。
- 国際会議での発表にかかる旅費を補助する、国際学会・国際研究集会発表学生援助制度を実施しており、平成26年度は14名に支援を行っている。
- 平成27年度から多地点遠隔講義システムを用いて岩手大学大学院連合農学研究科の「研究者倫理」の聴講を可能とするなど、学生の研究者倫理及び法令遵守の意識強化に取り組んでいる。

以上の状況等及び連合農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学生の単位修得率は平均94%となっている。また、平成22年度から平成24年度の入学者の学位取得率は平均80%となっている。
- 第2期中期目標期間における学生の受賞件数は、合計30件となっている。
- 平成26年度に実施した在学生へのアンケート調査において、主・副指導教員の指導、カリキュラム、研究環境、それぞれの満足度について、90%以上が肯

定的な回答をしている。また、「入学してよかったか」という設問については、97%が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における修了生のうち、21.2%は大学教員、51.5%は研究員（研究所・団体等は47.7%、民間企業は3.8%）として就職している。

以上の状況等及び連合農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度から、学生の研究成果発表等への支援を目的とした、国際学会・国際研究集会発表学生援助制度や、学生のキャリア形成の向上及び経済的支援を目的とした、特別 RA 制度を実施している。
- 研究指導教員に加え、平成 27 年度からは研究指導補助教員に対して教員資格再審査を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における学生の受賞件数は、合計 30 件となっている。
- 平成 26 年度に実施した修了生の就職先（大学、研究所等）へのアンケートにおいて、修了生を採用したことについて、98%が肯定的な回答をしている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。